**提出書類一覧**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙2

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **No.** | **提出書類名** | **書式** | **備考** |
| 1 | 特定施設入居者生活介護整備計画提案書 | 様式1 |  |
| 2 | 法人概要 | 様式2 | 全事業所分の運営実績を記載することが困難な場合、千葉県内での運営実績でも可。また、施設等の整備計画は、書類提出時に事業の実施が確定しているもので、平成29年10月までに事業所開設が見込まれるものを記載。 |
| 3 | 提案具体説明書 | 様式3 | 最大で20枚まで。 |
| 4 | 開設までの計画表 | 様式4 | 開設までのスケジュールは整備年度に合わせ、指定年月を踏まえ作成すること。また、指定申請書を提出してから指定までの期間は、2か月として計画すること。 |
| 5 | 収支予算書 | 様式5-1  様式5-2 | 収支見込予算シミュレーションとして、直近3年間分の収支見込みと初年度の年間収支一覧表を作成すること（「宿泊費」は賃料に読み替え可）。 |
| 6 | 借入金償還計画表 | 様式6 | 法人内部での資金調達は自己資金として取扱うため、様式6の提出は不要。 |
| 7 | 職員の配置計画 | 様式7 | 満床時を想定した職員の配置とすること。 |
| 8 | 人件費（職員）内訳 | 様式8 |  |
| 9 | 設備・備品の概要 | 様式9 | 設備・備品の概要は、様式19「事業費・資金調達内訳等一覧表」の「設備（備品）費」と整合するもののみ記載すること（リースまたはレンタルの場合は記載不要）。 |
| 10 | 構造設備一覧表 | 様式10 | 壁芯の水平投影面積で記載すること。 |
| 11 | 建設予定地事前協議報告書 | 様式11 |  |
| 12 | 建設に伴う地元説明会の経緯について | 様式12 |  |
| 13 | 建設予定地の抵当権設定状況一覧表 | 様式13 | 権利が末梢される予定であることを確認できる書類を添付すること。 |
| 14 | 誓約書 | 様式14-1  （14-2） | 小規模多機能型居宅介護を併設提案する場合は様式14-1、それ以外の場合は様式14-2を提出。 |
| 15 | 決算書 |  | 直近3年間の決算書を提出。 |
| 16 | 直近5か年の指導検査結果通知書及び改善状況報告書について |  | 所轄庁からの「指導監査結果について」の写し並びに法人提出の「指導監査の改善について（報告）」の写しを提出すること〔実地指導（介護保険法）及び実地検査（老人福祉法）の両方の分を提出〕。 |
| 17 | 現に行っている事業の概要を記した書類（パンフレット可）及び事業計画書 |  | 事業計画書は、平成26年度及び平成27年度分を提出。 |
| 18 | 法人税納税証明書及び消費税納税証明書 |  | 過去3か年分を提出（公募申込前3か月以内に発行されたもの）。但し、納税義務がない法人については、「納税義務がない旨の申出書（任意様式）」を提出すること。 |
| **有料老人ホームの設置に係る事前協議書類** | | | |
| **No.** | **提出書類名** | **書式** | **備考** |
| 19 | 有料老人ホームの設置に係る事前協議申出書 | 別記第1号様式 |  |
| 20 | 事業概要 | 様式15 |  |
| 21 | 役員等名簿 | 様式16 |  |
| 22 | 代表者履歴書 | 様式17 |  |
| 23 | 定款又は寄付行為 |  | 最新のもの。 |
| 24 | 法人登記簿謄本 |  | 最新のもの。 |
| 25 | 位置図 |  | 位置図は、近隣の住宅地図等の活用を可とする（縮尺1/2,500程度）。 |
| 26 | 交通の便と周辺の状況を示した図 |  | 縮尺は1/1,500程度とする。 |
| 27 | 用地の公図の写し |  | 公図の写しには、該当する敷地の土地の筆をマーカー等で明示すること。 |
| 28 | 土地の登記簿謄本 |  | 建設予定地の登記簿謄本。 |
| 29 | 建物配置図・各階平面図・立面図 |  | 各階平面図には、居室（食堂及び共同生活室）、浴室など、主要な部屋の面積と廊下幅を内法で記載すること。また、浴槽（一般、特別）、キッチン及び手洗いなど水まわり設備も図示すること。 |
| 30 | 土地の概況写真 |  | 建設予定地を周囲4方向から撮影したもの。 |
| 31 | 排水計画図 |  |  |
| 32 | 土地売買（賃貸）契約確約書等 | 作成例 | 該当する書類を、例に従って作成すること。また、借地の場合は、当該事業の存続に必要な期間の地上権又は賃借権30年を設定する見込みを証する書類を提出すること。 |
| 33 | 利用者負担額の見込み及び算出根拠 | 様式18-1  様式18-2 | 1か月の居住費、食費及びホテルコストを算出すること。但し、ホテルコストの算出が困難な場合や料金設計方法が異なる場合は、法人独自の資料で提出すること。 |
| 34 | 資金調達計画 | 様式19 |  |
| 35 | 資金の融資を受ける場合にあっては、金融機関等の融資内諾書 |  |  |

＜No.11 建設予定地事前協議報告書の補足＞

下記内容について必ず確認し、その理由等を事前協議報告書に記載すること（対策が必要な場合は、その対策方法も併せて記載すること）。

(1)ごみ処理対策に支障がないこと。

(2)し尿処理対策に支障がないこと。

(3)汚水処理対策（下水処理を含む）に支障がないこと。

(4)施設設備場所に係る公害（排水、煤煙、通風、日照等）に支障がないこと。

(5)上下水道対策に支障がないこと（認可計画、給水区域人口、水源、新設拡張の要否等）。

(6)接続道路について、公道の場合は名称及び幅員、私道の場合は、敷地延長による市道や道路位置の有無。